



2025 流山憲法集会

5月10日(土)

13:30開場 14:00開会 16:30閉会予定

流山市生涯学習センター

講師 あまみやかりん

雨宮処凛さん



「生きさせろ～
ミサイルより飯を食わせろ」

作家、政治活動家。反貧困ネットワーク世話人、『週刊金曜日』編集委員。『生きさせろ! 難民化する若者たち』(2世の中の「生きづらさ」を見据え、格差・貧困問題を追及、発信し続け、日本ジャーナリスト会議賞を受賞している。厚生労働省ナショナル・ミニマム研究会委員、「こわれ者の祭典」名誉会長。

資料代 500円 学生無料

2025

流山平和のための戦争展

準備進む

期日: 9月6日(土)、7日(日)

会場: 流山市生涯学習センター

内容: 講演、戦争遺物展示、戦争体験を語る会、戦時下のチラシ、ポスターなどの掲示、映画上映、原爆の絵、平和の俳句、朗読、戦争と平和を考える本、など多彩な催しを計画中です。

☆ 実行委員になって頂ける方歓迎
催しの内容にご希望やアイデアをお寄せいただくと嬉しいです。

講演は

望月衣塑子さん(東京新聞記者)



自衛隊統合作戦司令部」発足 ～大本営復活か？

防衛省は24日、陸海空の3自衛隊を一元的に指揮する常設組織「統合作戦司令部」を東京・市ヶ谷に約240人態勢で発足させた。初代の統合作戦司令官には南雲憲一郎空将(59)が就いた。「平時から有事まで切れ目なく、領域横断的な分野で各部隊を指揮し、即応性を高める。」

いままでは陸海空の3自衛隊にそれぞれの幕僚長がいて指揮をしており、統幕長は持ち回りだった。

米軍との調整をより緊密に行う役割や、他国のミサイル発射拠点をたたく反撃能力(敵基地攻撃能力)を持つ長距離ミサイルの運用も担う。弾道ミサイル対処や大規模災害などが同時多発的に起こる「複合事態」への対応も受け持つ。

いわゆる制服組のトップとして防衛庁長官や総理大臣を支える任務とは別に3隊を一元的に指揮する役割をもつのが統合作戦司令部だ。政府は災害時の対応などを理由としているが台湾有事を煽っている現在戦時の対応として旧帝国軍隊の最高統帥機関「大本営」の復活を疑わざるを得ない。しかも、こうして統一された指揮系統はアメリカの指揮系統の変化と呼応している。



在日米軍の指揮をするのは横田基地ではなく、ハワイにあるインド太平洋軍司令部だが米軍はこれを再編成し横田の米軍司令部に統合軍司令部にする予定。日米が同様の全軍(隊)統合司令部を作り横田と市ヶ谷で緊密に共同の作戦を行う体制が作られることになる。

当面不要だともいわれる武器をアメリカから延べ払いまでして爆買し、そのメンテナンスや操作をアメリカに依存している自衛隊がますます米軍と一体化して、その手足となる危険が拡大している。

米軍と一体化した自衛隊が政府に強く作戦や装備を迫れば、政府がそれに従って動く危険を危惧せざるを得ない。現に石破総理は訪米し、軍拡の約束をしてきている。

トランプ氏は「日米安保は不公平だ。アメリカは日本を守っているのに日本はアメリカを守らない」などと主張している。事実日本は自国の利益にならないのにアメリカの戦略に協力し、基地を提供し、条約違反の思いやり予算まで提供しているのだ。

日系人差別の悪夢再現？ トランプ 適性外国人法復活

アメリカのトランプ政権は、外国人を不法滞在として国外追放しました。これに対して追放を一時差し止める決定を出した連邦地方裁判所の判事に対して、トランプ大統領は「弾劾されるべきだ」などと非難しました。これに対して連邦最高裁判所の長官はトランプ大統領をたしなめる異例の声明を発表。民主・共和の対立のみならず、政権と司法の対立で3権分立そのものが危うくなっています。そして外国人への差別が。

ワシントンの連邦地方裁判所は3月15日、トランプ政権が、第2次世界大戦中に使われた「敵性外国人法」を適用して外国人を国外追放したのに対し、法律の適用条件を満たしていない可能性があるとして、一時的に差し止める決定を出しました。

そして、この決定を出した判事について、トランプ大統領は、「オバマによって選ばれた頭のおかしい過激な左派」で「問題を起こす扇動者」であり「弾劾されるべきだ」と非難しました。

これに対し、連邦最高裁判所のロバーツ長官は声明を発表。

声明では、「2世紀以上にわたり、司法判断に関する見解の相違に対応するうえで、弾劾は適切ではない」という認識が確立されている」と指摘し、「そのために、上訴の手続きがある」としています。

トランプ政権がギャングのメンバーだとするヴェネズエラ人200人余をエルサルバドルへの強制移送する命令を裁判所が、国外追放を差し止めるため、外国人を移送中の航空機も引き返すよう命じたにもかかわらず、トランプ政権は従わなかったわけで、司法の判断を軽視していると最高裁長官が大統領をたしなめる異例の声明を発表する事態となっています。

こうした外国人排斥は2001年9月11日のニューヨークの貿易センタービルへの突入という衝撃的な事件で面目をつぶされた米国民の間に急速にイスラム、アラブの人々に向けられた拒否反応を思い起こします。

今回は世界に向かって挑戦している関税の戦いの中での乱暴な排外主義は第二次大戦中の日本人排斥、強制収容所への収容を思わずにいられません。

日本にルーツを持つだけで、明らかにアメリカ国民であるものを含む約12万人の強制立ち退きと「戦時転住センター」への強制収容に発展し、彼らの住居、財産の多くは失われ、乏しい食料の中での生活を余儀なくされたのでした。戦後見直されレーガン大統領は謝罪し一人2万ドルの賠償を払いました。多様性にあこがれてアメリカにきた人々を、選別、迫害する歴史はアメリカの将来にも決してプラスにならないでしょう。

戦争準備具体化 沖縄住民避難計画

政府は3月27日、沖縄県・先島諸島からの避難住民ら約12万人の受け

入れに関する初期の計画概要を公表した。九州7県と山口県の計32市町で受け入れを見込む。船舶や航空機を利用して1日約2万人を輸送、6日間で避難を完了させる方針。2026年度に沖縄



での実動対応を含めた避難訓練を行う予定だ。

計画では、沖縄県宮古島市や石垣市など先島諸島5市町村の住民と観光客を1カ月程度受け入れる。住民らは民間フェリーや航空機で福岡空港や鹿児島空港、鹿児島港に移動後、それぞれの避難先に向かう。

林芳正官房長官は記者会見で「避難先までの輸送や宿泊施設、食事の提供、健康管理などが盛り込まれ、取り組みの実効性が向上した」と意義を強調した。今後は、避難期間が1カ月を超える場合の就労支援や宿泊施設、要配慮者の受け入れ調整などの検討を進める考えを示した。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇

- ◆「特定の有事を想定したものではない」としているが、台湾有事を念頭ににしたことは明らか。まさに戦争準備だ。
- ◆自治体にも協力させたもので「実効性がある」というが
- ◆戦争が始まった時に空港や港が使えるのか、まして該当の島はミサイル基地などにされているからこそ危険なのだ。
- ◆一方で政府はミサイル攻撃などにそなえてシェルターの設置計画を進めている。これとの整合性はどうかのだろう。戦争が始まったら九州などに避難させるとしたら、住民はいなくなり、そのシェルターはどうなるのか。自衛隊や米軍の地下壕として利用されるのか。

疑問は尽きないがその解決策を求めるのではなく、戦争を始めないことこそが大事であり、我が国の憲法の定めた我々の求めている道だ。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆5月9日(金) 15:30

◆4月9日(水) 15:30

いずれも おおたかの森駅自由通路

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山